

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年10月7日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

【会社名】 前田金属工業株式会社

【英訳名】 Maeda Metal Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 憲史

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目14番3号

【電話番号】 06(6976)5561

【事務連絡者氏名】 管理部長 井上 昌良

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目14番3号

【電話番号】 06(6976)5561

【事務連絡者氏名】 管理部長 井上 昌良

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日
売上高 (千円)	664,548	768,741	3,481,654
経常利益 (千円)	4,296	29,442	286,405
当期純利益又は四半期 純損失(△) (千円)	△ 48,827	△83,291	179,753
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	△136,645	△43,945	156,915
純資産額 (千円)	1,293,333	1,533,522	1,628,652
総資産額 (千円)	4,055,189	4,633,615	4,679,247
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失(△) (円)	△4.99	△8.18	18.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.9	33.1	34.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第76期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第76期第1四半期及び第77期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で、供給網の寸断による生産や輸出の減少、電力供給不足による生産減、消費者マインド悪化等による個人消費の下振れなどがありましたが、供給網の早期復旧により、企業マインドも改善しつつあり、生産や設備投資に持ち直しの兆しが出始めました。

しかし急激な円高、欧州の財政問題や米国の景気低迷など世界的な経済の減速懸念が深刻化しており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは、「ボルト締結分野」においてお客様に満足いただける製品の開発・提供、技術サポート体制の強化ならびに国内外市場の販路開拓に取り組むとともに、コスト削減などの創造的活動を推進し、収益力の改善に努めてまいりました。

しかしながら、外需の鈍化や内需の停滞など国内外市況は大変厳しく、特に機器類の販売は苦戦を強いられ、当第1四半期連結累計期間における売上高は作業工具類が5億7千万円、機器類が1億9千8百万円の計7億6千8百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

損益面につきましては、あらゆる諸経費削減等に鋭意努力いたしましたが、高採算品目の販売額が伸び悩んだことにより、営業利益は1千8百万円（前年同期は1千万円の営業損失）、経常利益は2千9百万円（前年同期は4百万円の経常利益）となりました。

また、保有株式の価格下落による投資有価証券評価損1億1千1百万円の計上を余儀なくされ、四半期純損失は8千3百万円（前年同期は4千8百万円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

国内におきましては、作業工具類の売上に関して一部に回復基調がありますものの、動きは弱く、また機器類の売上に関しても、依然として建設関連における回復が見込めない状況の中、売上の確保に懸命な努力を傾注いたしました結果、売上高合計は6億1千3百万円となりました。その内訳は、西日本全体が2億9千1百万円、東日本全体が3億2千1百万円であり、前年同期を上回りました。

海外におきましては、東南アジア市場を中心に作業工具類の売上が引続き好調に推移するとともに、機器類における売上も一部に回復の兆しが見受けられましたものの、急激な円高の進行や欧米の景気減速の影響を受け、輸出合計は1億5千5百万円であり、前年同期を上回りました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は46億3千3百万円となり前連結会計年度末に比べ4千5百万円減少しました。この主な要因は、たな卸資産の増加1億1千9百万円、建設仮勘定の増加1億1百万円等がありましたが、投資有価証券の減少1億6千3百万円、受取手形及び売掛金の減少1億1千9百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は31億円となり前連結会計年度末に比べ4千9百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2千4百万円、長期借入金の増加2千4百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は15億3千3百万円となり前連結会計年度末に比べ9千5百万円減少しました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加3千9百万円等がありましたが、利益剰余金の減少1億3千4百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16,382千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,613,000
計	19,613,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,713,000	11,713,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	11,713,000	11,713,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	—	11,713	—	605,000	—	163,380

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,527,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,130,000	10,130	—
単元未満株式	普通株式 56,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,713,000	—	—
総株主の議決権	—	10,130	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式530株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前田金属工業株式会社	大阪市東成区深江北三丁目14番3号	1,527,000	—	1,527,000	13.04
計	—	1,527,000	—	1,527,000	13.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,646	274,880
受取手形及び売掛金	1,063,043	943,333
商品及び製品	736,911	760,791
仕掛品	241,226	290,421
原材料及び貯蔵品	235,546	281,619
その他	25,002	28,643
貸倒引当金	△1,290	△3,790
流動資産合計	2,562,086	2,575,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	117,331	114,472
機械装置及び運搬具（純額）	86,114	84,142
工具、器具及び備品（純額）	28,718	25,319
土地	740,348	740,348
リース資産（純額）	17,442	16,100
建設仮勘定	17,857	118,914
有形固定資産合計	1,007,811	1,099,297
無形固定資産		
投資その他の資産	60,741	73,182
投資有価証券	912,390	748,671
その他	136,967	143,307
貸倒引当金	△750	△6,743
投資その他の資産合計	1,048,608	885,235
固定資産合計	2,117,161	2,057,716
資産合計	4,679,247	4,633,615
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	648,869	673,072
短期借入金	1,308,634	1,323,959
未払法人税等	3,639	364
賞与引当金	39,364	21,011
未払金	57,111	71,614
未払費用	33,561	27,852
その他	20,716	25,649
流動負債合計	2,111,896	2,143,523
固定負債		
長期借入金	487,763	512,497
長期未払金	71,907	78,549
リース債務	36,047	41,756
繰延税金負債	43,695	45,427
退職給付引当金	278,359	257,396
資産除去債務	18,624	18,643
その他	2,300	2,300
固定負債合計	938,698	956,570
負債合計	3,050,595	3,100,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	1,335,687	1,201,468
自己株式	△402,519	△402,777
株主資本合計	1,701,548	1,567,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△72,896	△33,550
その他の包括利益累計額合計	△72,896	△33,550
純資産合計	1,628,652	1,533,522
負債純資産合計	4,679,247	4,633,615

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	664,548	768,741
売上原価	430,561	489,134
売上総利益	233,987	279,607
販売費及び一般管理費	244,609	261,329
営業利益又は営業損失(△)	△10,622	18,277
営業外収益		
受取利息	1,072	531
受取配当金	12,744	10,065
投資有価証券売却益	432	2,371
その他	3,825	1,745
営業外収益合計	18,074	14,713
営業外費用		
支払利息	3,057	3,022
その他	98	525
営業外費用合計	3,156	3,548
経常利益	4,296	29,442
特別損失		
投資有価証券評価損	34,039	111,910
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,305	—
特別損失合計	52,345	111,910
税金等調整前四半期純損失(△)	△48,049	△82,467
法人税、住民税及び事業税	778	824
法人税等合計	778	824
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△48,827	△83,291
四半期純損失(△)	△48,827	△83,291

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△48,827	△83,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87,817	39,346
その他の包括利益合計	△87,817	39,346
四半期包括利益	△136,645	△43,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△136,645	△43,945

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
減価償却費 16,944千円	減価償却費 16,427千円

(株主資本等関係)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,934	5	平成22年5月31日	平成22年8月30日

② 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,927	5	平成23年5月31日	平成23年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- ① 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	255,143	281,709	127,695	664,548	—	664,548	664,548
セグメント間の 内部売上高又は振替高	180	△180	—	—	—	—	—
計	255,323	281,529	127,695	664,548	—	664,548	664,548
セグメント利益又は損失(△)	△10,784	△7,233	7,396	△10,622	—	△10,622	△10,622

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

- ② 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高					—		
外部顧客への売上高	290,257	323,205	155,278	768,741	—	768,741	768,741
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,551	△1,551	—	—	—	—	—
計	291,808	321,654	155,278	768,741	—	768,741	768,741
セグメント利益又は損失(△)	△4,514	6,294	16,496	18,277	—	18,277	18,277

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額	4円99銭	8円18銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	48,827	83,291
普通株式に係る四半期純損失(千円)	48,827	83,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,786	10,184

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月4日

前田金属工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田金属工業株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田金属工業株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。